

事業評価シート

395107 ひばりが丘遊水池用地取得事業

事業コード 395107 事業名: ひばりが丘遊水池用地取得事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>雨水対策事業の推進</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 23 年度 ~		平成 28 年度		
根拠法令	下水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	ひばりが丘・小松原		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全体

・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

ひばりが丘遊水池(全体面積8,218㎡)のうち、現在所有権を取得していない4,993㎡を段階的に取得することで、当地区の浸水被害を低減する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

公共下水道雨水整備が遅れているひばりが丘地区について、遊水池に雨水の一時貯留や地下浸透を行うことで浸水被害を低減させることになるため、積極的に遊水池用地を取得し良好な施設管理を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	公有財産購入面積率
目標値	100
指標式	ひばりが丘遊水池当該年度購入面積 / 全体購入面積 × 100 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	0	0.00	0
24 (予算)	0	0.00	-
25 (計画)	0	0.00	-
26 (計画)	0	0.00	-
27 (計画)	0	0.00	-
28 (計画)	73.6	73.60	-

・事業実施上の検討課題

当地区の公共下水道雨水施設の整備を急ぐことが必要であり、一方は遊水池用地を取得することで賃貸借料の低減に努める必要がある。

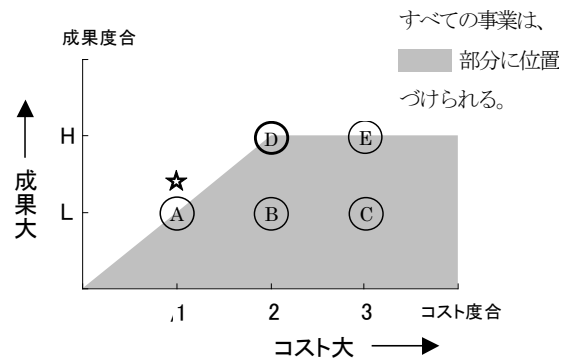
・備考(現状等)

下水道法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

浸水被害低減のための遊水池の用地を取得することにより、より良好な維持管理ができ、被害の低減に結びつくことになる。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	0	20	43	43	5,000	9
24 (予算)	0	20	45	45	5,000	9
25 (計画)	0	20	45	45	5,000	9
26 (計画)	0	20	45	45	5,000	9
27 (計画)	0	20	44	44	5,000	9
28 (計画)	315,110	150	333	315,443	5,000	63,089

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
－ 評価対象外

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	引地川の河川整備が、進捗していない現状において、本市における引地川流域の冠水等の被害防止に必要である。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 — B・8	当該用地の取得について、分割による取得について検討して行く。	B・8 B・8 — B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	引地川流域における雨水排水施設として、放流先が無い状況で有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・5 — C・5	引地川流域における雨水排水施設の用地取得。	C・5 — C・5
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・8 C・8	冠水等雨水降雨被害対策として、重要な施設である。	B・7 B・8 B・8
二次評価コメント					
引地川の河川整備が進捗していない現状においては、遊水地が引地川流域の冠水被害防止に有効である。					

事業評価シート

395201 相模川流域下水道事業建設費負担金

事業コード 395201 事業名: 相模川流域下水道事業建設費負担金

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>下水道施設の整備・維持管理</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課		会計区分	下水会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和48年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	下水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [下水道処理施設](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [供用開始区域の居住者](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

<p>【相模川流域下水道計画:9市3町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全体計画区域面積30,596.83ha(左岸・右岸) ○全体計画区域人口1,841千人 ○全体計画区域汚水量 933千m3/日 ○計画決定区域面積23,879ha ○計画決定区域人口1,797.8千人 ○管渠 延長129.04km

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 計画処理汚水量(日量)	57,966 立米
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 計画処理汚水量(日量)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	57966	100.00	33743	-	-	-	-	-	-
24(予算)	57966	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	57966	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	57966	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	57966	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	57966	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

相模川流域下水道は県民の飲み水として欠くことのできない相模川の水質保全や周辺地域の生活環境を図るための施設であり、施設整備のため建設費を流域市町で負担するものである。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

流域下水道は昭和48年に処理開始以来、38年余が経過し、下水道施設の長寿命化への対応が今後の課題となっている。

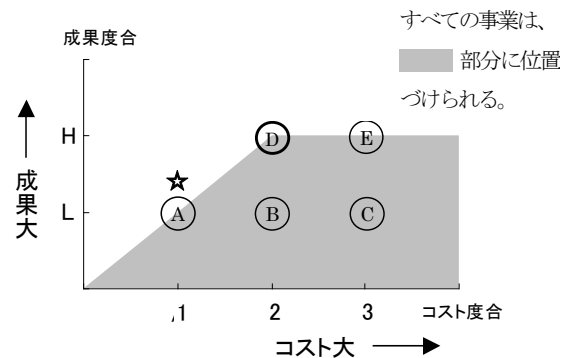
・備考(現状等)

下水道法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

計画年次に係る各市町の計画処理汚水量に対応した施設を整備する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	59,521	130	282	59,803	122,527	488
24(予算)	55,857	130	291	56,148	122,527	458
25(計画)	64,223	130	290	64,513	122,527	527
26(計画)	64,223	130	290	64,513	122,527	527
27(計画)	64,223	130	289	64,512	122,527	527
28(計画)	64,223	130	289	64,512	122,527	527

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(7点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

C(5点) 一部対応していない部分もある。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(6点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(6点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

C(6点) 得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(7点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (7点)** 一次評価: **B (7点)** 二次評価: **B (7点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・5 B・7 C・6	相模川の水質保全と流域関連都市9市3町の生活環境改善を図るための終末処理場建設費負担金であり必要である。	B・7 C・5 B・7 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	汚水を共同の処理場で処理する為の施設建設等に要する費用の各市町の按分負担である。	C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	生活環境の改善、河川等の水質を保全し、良好で健全な水環境を守る役割を担う。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・5 B・7	下水道利用者全体が受益を受けることになる。	A・9 C・5 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	相模川流域関連都市9市3町の汚水を処理している終末処理場建設費の負担金があり、優先すべきである。	B・7 B・7 B・7
二次評価コメント					
相模川の水質保全と流域関連都市9市7町の生活環境改善を図るための終末処理場建設費負担金であり極めて必要であり優先性も高い。					

事業評価シート

395204 相模川流域下水道事業維持管理費負担金

事業コード 395204 事業名: 相模川流域下水道事業維持管理費負担金

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>下水道施設の整備・維持管理</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課		会計区分	下水会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和48年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	下水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [下水道処理施設](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [供用開始区域の居住者](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

流域下水道の維持管理費については、関係市町村が利益を受ける限度において負担するため、関係市町村は汚水私費負担の原則から関連公共下水道の維持管理費を加えた下水道使用料を使用者から徴収する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 下水道有収水量(日量)	57,966 立米
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 下水道有収水量(日量)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	57966	100.00	33743	-	-	-	-	-	-
24(予算)	57966	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	57966	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	57966	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	57966	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	57966	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

相模川流域下水道は、県民の飲み水として欠くことのできない相模川の水質保全や周辺地域の生活環境を図るため、流域下水道管理者である県と公共下水道管理者である流域関連9市3町の協力体制のもとに、相模川流域下水道施設の維持管理をするため負担するものです。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	下水道人口普及率
目標値	100
指標式	処理区域内人口 ÷ 下水道全体計画人口 (144200人) × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	86.8	86.80	86.8
24 (予算)	87	87.00	-
25 (計画)	100	100.00	-
26 (計画)	100	100.00	-
27 (計画)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

下水道施設の計画的・効率的な維持管理・改築更新が求められている。

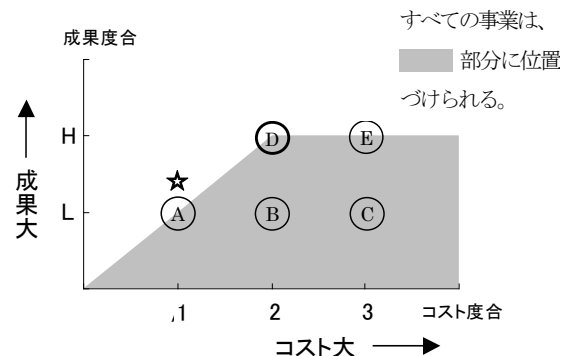
・備考(現状等)

下水道法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

有収水量に対しての負担金であるため有収水量が多くなれば負担金も増額となる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	302,686	130	282	302,968	122,527	2,473
24 (予算)	306,020	130	291	306,311	122,527	2,500
25 (計画)	356,314	130	290	356,604	122,527	2,910
26 (計画)	356,314	130	290	356,604	122,527	2,910
27 (計画)	356,314	130	289	356,603	122,527	2,910
28 (計画)	356,314	130	289	356,603	122,527	2,910

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・5 B・7 C・6	相模川の水質保全と流域関連都市9市3町の生活環境改善を図るための終末処理場維持管理費負担金であり必要である。	B・7 C・5 B・7 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	終末処理場の維持管理を関連市町共同で負担する維持管理費である。	C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	生活環境の改善、河川等の水質を保持し、健全な水環境を守る役割を担う。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・5 B・7	下水道利用者全体が受益を受けることになる。	A・9 C・5 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	相模川流域下水道関連都市9市3町の汚水を処理している終末処理場の維持管理費負担金であり、優先すべきである。	B・7 B・7 B・7
二次評価コメント					
相模川の水質保全と流域関連都市9市7町的生活環境改善を図るための終末処理場維持管理費負担金であり極めて必要性は高く、優先性も高い。					

事業評価シート

395207 公共下水道施設整備事業

事業コード 395207 事業名: 公共下水道施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>きよらかな水 大切に守るまち</u>
	施策: <u>下水道</u>
	施策の方向: <u>下水道施設の整備・維持管理</u>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課		会計区分	下水会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和48年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	都市計画法、下水道法(下水道全体計画期間:平成42年度)						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 下水道施設


・受益者(実際に利益を受ける人) 下水道利用者

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

雨水については、浸水被害の多い箇所から雨水管を整備します。
 汚水については、事業認可変更を行い、市街化調整区域の整備を実施します。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

雨水対策事業を実施し、都市化による不浸透面の増大による道路冠水や集中豪雨時による浸水被害の発生の防除を図る。
公共下水道汚水整備により居住環境の改善、公衆衛生の向上、及び公共水域の保全を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	重点整備区域整備率(%)
目標値	100
指標式	実施済整備面積／重点整備区域面積×100(雨水)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	93.3	93.30	93.3
24(予算)	93.7	93.70	-
25(計画)	94.4	94.40	-
26(計画)	95.2	95.20	-
27(計画)	96	96.00	-
28(計画)	96.8	96.80	-

・事業実施上の検討課題

雨水整備については、既存雨水施設の有効利用を考え、財政面を考慮した整備箇所の検討が必要となる。
事業認可変更の際に、市街化調整区域の効率的な整備手法について決定する必要がある。

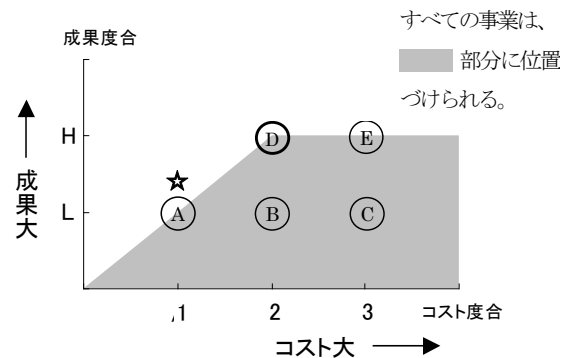
・備考(現状等)

都市計画法、下水道法(下水道全体計画期間:平成42年度)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

コストを重点投入することにより成果を向上させ、早期完成を目指す。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	282,781	13510	29,357	312,138	999	312,451
24(予算)	285,439	10451	23,389	308,828	999	309,137
25(計画)	456,429	10451	23,337	479,766	999	480,246
26(計画)	535,470	10451	23,274	558,744	999	559,304
27(計画)	637,823	10451	23,222	661,045	999	661,707
28(計画)	505,869	10451	23,222	529,091	999	529,621

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(7点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(7点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(6点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(6点) 見直す余地がある。○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 C・6 B・7	市街化区域の污水整備が概ね完了したので、今後は雨水整備を主体に事業を継続するため必要である。	B・7 B・7 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・8 B・8 B・7	今後は、豪雨時の冠水等浸水被害解消に向け、対象箇所を選定し効果的な路線の整備を図る。污水整備については、私道等の諸問題の解決を図りながら整備を進める。	C・6 B・8 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	健康な市民生活を営む為に有効かつ必要な施策である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	浸水被害の早期解消を図るため、冠水等被害の頻度の高い箇所から整備を図る。	B・8 C・6 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	污水整備事業の進捗は図られているが、雨水については約30%の整備率であり、都市型浸水被害の防除を図る必要がある。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
公共下水道污水管整備は、平成18年度末で市街化区域について94.2%の整備率となり、当初の目標を達成したが、調整区域の整備及び都市型浸水被害の防除のための雨水管の整備については、さらに促進する必要がある。					

事業評価シート

395225 公共下水道超音波流量計設置事業

事業コード 395225 事業名: 公共下水道超音波流量計設置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策: <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>下水道施設の整備・維持管理</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課		会計区分	下水会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和62年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	下水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 流量計整備


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全体

・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

汚水量の測定システムの更新。未改善パーシャルフリューム式流量計(1箇所)を超音波式に換え、テレメーター回線(N-TT専用回線)のデータ転送システムをインターネット網を利用するなど、安価なランニングコストの監視システムに更新する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 超音波流量計新システム移行箇所率	100 %
② 超音波流量計本体更新箇所率	100 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 超音波流量計新システム移行箇所率			② 超音波流量計本体更新箇所率			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	29.4	29.40	29.4	23.5	23.50	23.5	-	-	-
24(予算)	47.1	47.10	-	29.4	29.40	-	-	-	-
25(計画)	64.7	64.70	-	35.3	35.30	-	-	-	-
26(計画)	82.4	82.40	-	41.2	41.20	-	-	-	-
27(計画)	100	100.00	-	47.1	47.10	-	-	-	-
28(計画)	100	100.00	-	58.8	58.80	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

公共下水道接続点流量監視にあたり、その情報を座間市下水道管理システムに取り込み、リアルタイムな流量情報を表示する超音波流量計の設置を行う。また、平成20年度から流量計システムの更新に際し、より安価で効率の良いシステムへ移行する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	超音波流量計移行更新率
目標値	100
指標式	$(\text{新システム移行箇所数} + \text{本体更新箇所数}) / \text{全体流量計箇所数} \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	26.5	26.50	26.5
24(予算)	38.2	38.20	-
25(計画)	50	50.00	-
26(計画)	61.8	61.80	-
27(計画)	73.5	73.50	-
28(計画)	79.4	79.40	-

・事業実施上の検討課題

現在、流量計から送信されたデータを管理するシステムは、平成11年度及び13年度に納入されたものであるが、設置から10年以上を経過している為、現行システムを簡易経済化し、設置目的に合致する流量計システムの再構築を検討し更新する。

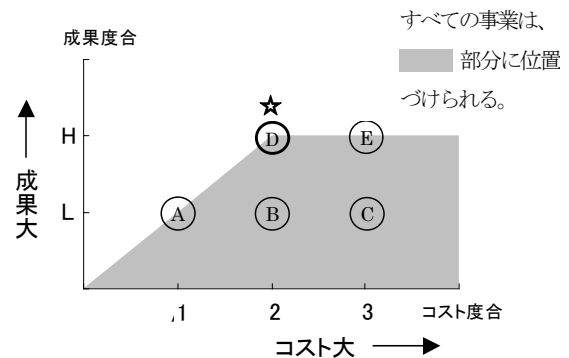
・備考(現状等)

下水道法

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内17接続点の内、平成20から23年度で5箇所新システムに移行し、庁内においてリアルタイム監視可能にした。今後も新機能に随時移行していく。老朽化した流量計を取替えるとともに、より効率の良い監視装置とすることにより、日常業務の集中管理と円滑な管理を目指す。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	6,673	104	226	6,899	3,000	2,300
24(予算)	7,800	104	233	8,033	3,000	2,678
25(計画)	7,410	104	232	7,642	3,000	2,547
26(計画)	7,410	104	232	7,642	3,000	2,547
27(計画)	7,410	104	231	7,641	3,000	2,547
28(計画)	11,400	104	231	11,631	3,000	3,877

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	流域関連公共下水道として市内13処理分区、17接続点の水量把握が必要である。	B・7 B・7 B・7 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	下水道管理システムにおいて、市内全域の流量監視を行う。	B・7 B・7 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 A・9 B・8	下水道管理システムにデータを取り込み、流量を把握して適切な管理を行う。	B・7 A・9 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	適切な流量の把握により、処理場建設費の負担抑制を図る。	A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	流量の把握は費用負担の基礎となるものである。	C・6 C・6 C・6
二次評価コメント					
降雨時の流量変化など市内17処理分区の流量の正確な把握は必要不可欠であり、必要性は高い。					

事業評価シート

395316 公共下水道不明水調査・対策事業

事業コード 395316 事業名: 公共下水道不明水調査・対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>下水道事業の健全経営</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課		会計区分	下水会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~		平成 28 年度		
根拠法令	下水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 流域下水道へ流入する不明水


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全体

・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成15年度に行った雨水増水モデルケース調査の結果に基づき、平成16～19年度雨水浸入箇所と想定される取付管及び穴明きマンホールの修繕を行った。平成20年度からは、地区別に宅内排水設備の雨水誤接続調査を実施し、降雨時の不明水流入を抑制して行く。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 取付け管漏水等修繕箇所数	30 箇所
② マンホール等漏水等修繕箇所数	7 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 取付け管漏水等修繕箇所数			② マンホール等漏水等修繕箇所数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	5	16.70	17	4	57.10	4	-	-	-
24(予算)	25	83.30	-	5	71.40	-	-	-	-
25(計画)	25	83.30	-	5	71.40	-	-	-	-
26(計画)	25	83.30	-	5	71.40	-	-	-	-
27(計画)	30	100.00	-	7	100.00	-	-	-	-
28(計画)	30	100.00	-	7	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

流域下水道幹線への降雨時雨水流入量を、現状の認可許容水量の116%から16%削減し、認可許容水量に抑制することにより、終末処理場付近での下水溢水事故及び放流水の水質悪化を防止する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	不明水削減率
目標値	100
指標式	不明水量/認可許容水量×100%

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	87.3	87.30	87.3
24(予算)	88.6	88.60	-
25(計画)	89.9	89.90	-
26(計画)	91.2	91.20	-
27(計画)	92.5	92.50	-
28(計画)	93.9	93.90	-

・事業実施上の検討課題

宅内排水設備の雨水誤接続の改善を行うとともに、公共下水道施設からの不明水の流入を抑制する必要がある。

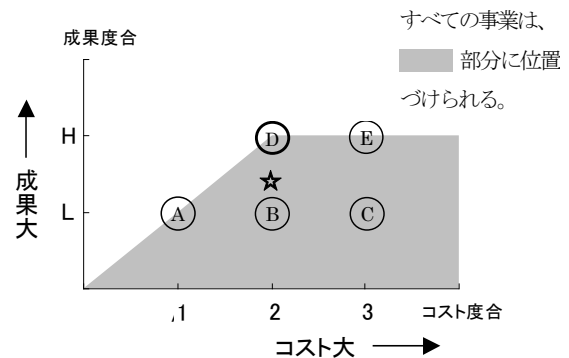
・備考(現状等)

下水道法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

雨天時の不明水(雨水)侵入について減少させるため、現在雨天時流量が許容水量の116%であるものを、主に排水設備誤接続調査を行うことで削減する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	8,034	220	478	8,512	10,000	851
24(予算)	9,163	220	492	9,655	10,000	966
25(計画)	10,000	220	491	10,491	10,000	1,049
26(計画)	10,000	220	490	10,490	10,000	1,049
27(計画)	11,500	220	489	11,989	10,000	1,199
28(計画)	11,500	220	489	11,989	10,000	1,199

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
D(4点) あまり得られていない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	汚水処理場の負荷を軽減するため、雨水・地下水の汚水管への浸入を防除する必要がある。	B・8 B・7 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・7 B・8 B・7	不明水量の比較的多い処理分区から調査することにより効率性を図る。	C・6 B・7 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 D・4 C・6	晴天時流量と雨天時流量を測定し比較することにより確実な実態を把握する。	B・7 D・4 C・6
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	公共下水道管渠の適切な維持管理のためであり公平性は高い。	B・8 C・6 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	終末処理場付近での下水道溢水事故防止及び放流水の水質悪化を防止するため、優先すべきである。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント					
終末処理場付近での下水道溢水事故防止及び放流水の水質悪化を防止するために必要性は高く、優先性も極めて高い。					

事業評価シート

395319 下水道事業地方公営企業法適用化事業

事業コード 395319 事業名: 下水道事業地方公営企業法適用化事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>下水道事業の健全経営</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課		会計区分	下水会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 20 年度 ~		平成 28 年度		
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全体

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

公共下水道事業の地方公営企業会計化を行うものです。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 企業会計移行率	100 %
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 企業会計移行率			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	10	10.00	10	-	-	-	-	-	-
24(予算)	20	20.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	50	50.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	70	70.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行する。
企業会計移行により、下水道事業の財務内容(資産や負債など)と期間損益(赤字か黒字)が明確になり、経営の効率化と健全化を推進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

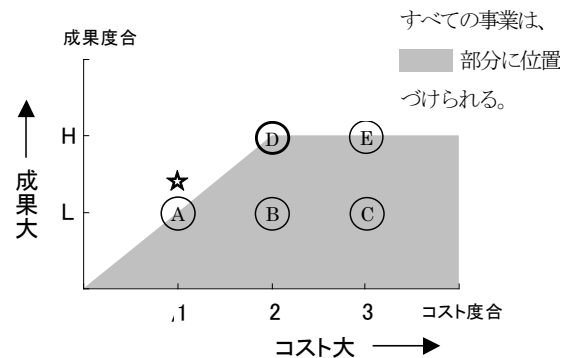
下水道施設の資産調査及び評価等の移行業務に対する執行体制の整備及び会計システムの構築については、水道部局との連携・調整を図る。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

下水道事業を公会計から企業会計に移行する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	135	3900	8,475	8,610		
24(予算)	21	3900	8,728	8,749		
25(計画)	18,900	3900	8,709	27,609		
26(計画)	30,900	1040	2,316	33,216		
27(計画)	12,000	1040	2,311	14,311		
28(計画)	1,350	1040	2,311	3,661		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	公共下水道事業は、既に行った建設の投資規模が大きく、資産評価に始まる地方公営企業法適用は、公共下水道事業会計の明確化及び適正化さらに、一般会計への依存体制からの脱却等、現実的な収支計画を踏まえた適切な事業実施に必要であり、国の方向性も法適化に向け進んでいるため必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	今後、公共下水道事業の運営を効率的に行うために、地方公営企業法適化に向けて、作業を行ってゆく。	A・9 B・8 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	公共下水道事業会計の適正化を図り、事業の明確化をする上で有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	法適化に伴い、受益者負担の原則に基づく現実的で適正な収入による事業展開が図れる。	A・9 C・6 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・5 C・7	公共下水道事業会計については、国が法適化を進める方向にある。一般会計への依存体制からの脱却を図る等、今後の事業経営に必要なものである。	B・8 C・5 B・7
二次評価コメント					
公共下水道事業は、既に行った建設の投資規模が大きく、資産評価に始まる地方公営企業法適用は、公共下水道事業会計の明確化及び健全化さらに、一般会計への依存体制からの脱却等、現実的な収支計画を踏まえた適切な事業実施が必要である。					

事業評価シート

395322 公共下水道水洗化普及事業

事業コード 395322 事業名: 公共下水道水洗化普及事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>下水道事業の健全経営</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課	会計区分	下水会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和54年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	下水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 供用開始区域内の全世帯


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全体

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

供用開始日から3年以内に公共下水道に接続する方に対し、その工事に要する費用の一部を助成、又は融資に対する利子補給を行い個人負担を軽減する。
 ①私道排水設備工事の助成。助成額は工事費の2/3
 ②水洗便所改造資の助成。くみ取り口1箇所につき10,000円
 ③水洗便所等改造資金貸付に係る利子補給。融資限度額500,000円
 ④接続に係る普及啓発の実施(市広報、個別世帯通知等)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 私道排水設備完了件数(年間)	11 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 私道排水設備完了件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	12	109.10	9	-	-	-	-	-	-
24(予算)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の公衆衛生の向上、及び、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	公共下水道接続率
目標値	100
指標式	接続人口(人) / 処理区域内人口(人) × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	100	100.00	94.31
24(予算)	94.88	94.90	-
25(計画)	95.59	95.60	-
26(計画)	96.37	96.40	-
27(計画)	97.07	97.10	-
28(計画)	97.77	97.80	-

・事業実施上の検討課題

非常勤職員1名で週3日水洗化普及啓発に係る事務処理を行っているが、更なる接続率の向上を図るため、即効性のある職員による個別訪問等による普及啓発を重点に実施するなど体制の強化を図る必要がある。

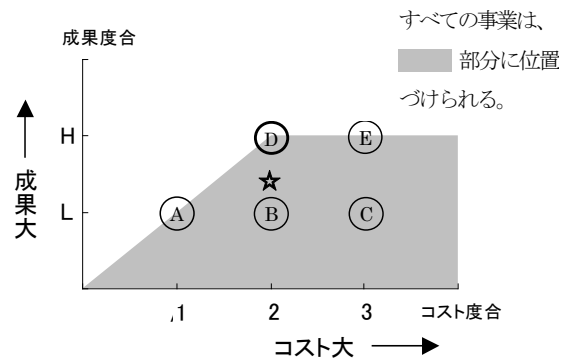
・備考(現状等)

下水道法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

水洗化普及のため普及員並びに広報紙等により啓発を実施し水洗化率の向上を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	4,390	928	2,017	6,407	5,000	1,281
24(予算)	7,623	928	2,077	9,700	5,000	1,940
25(計画)	7,600	928	2,072	9,672	5,000	1,934
26(計画)	7,600	928	2,067	9,667	5,000	1,933
27(計画)	7,600	928	2,062	9,662	5,000	1,932
28(計画)	7,600	928	2,062	9,662	5,000	1,932

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(7点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(7点) 市で実施する必要性が高い。○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(6点) 見直す余地がある。○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・7 B・7	市街化区域の汚水整備が概成しており、接続率の向上が求められている。更なる接続啓発を行う必要がある。	B・8 B・7 B・7 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	普及促進員により、公共下水道に接続されていない私道を含む未接続世帯に対しPR及び調査を実施する。	B・8 B・7 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	調査及びPRにより、各世帯の水洗化への認識を高める。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	未接続世帯に対して水洗化を促進し、使用料徴収の公平性を図るものである。	B・8 C・6 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	市民の快適な生活環境の改善と、河川等の公共用水域の水質保全を図るため、水洗化は優先されるものである。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
市街化区域では100%整備に近づきつつある中で、さらなる接続率の向上が求められている。また、市民生活環境の改善や河川の水質保全など必要性は高い。					